

●商業における現状と課題

現 状	課 題
<p>【事業者の概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設はなく、食品系中小スーパーや家電量販店等が一部立地しているものの、小規模事業者がほとんどである。 ・経済センサスによる業態別事業所割合では、建築、上下水道設備、電気などの業態が45%を占め住関連が多い。 ・3人未満の小規模事業者、個人経営の事業者が約5割を占める。 <p>【経営状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主、経営者が高齢化している。 ・経済センサスによる従業員者数は減少傾向。 (H19年：3,420人 H28年3,105人) ・経済センサスによる商業事業者数では、暫く横ばい傾向である。 (H14年：278件 H28年：278件) ・経済センサスによる小売業年間販売額では直近10年で上昇傾向である。 (平成19年度 約880億円 平成28年度 約912億円) ・売上については、アンケートでは5年前と比較して約4割が増加傾向と回答しているが、減少傾向も約4割の回答があり厳しい事業者も少なくない。 <p>【商業振興・商店会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内には7商店会があり、商店会員数は年々減少傾向。 (加盟店数平成26年度 162店舗 平成30年度 151店舗) ・白井駅・西白井駅には商店会が形成されているが、一部閉店店舗もある。 ・市内への新規出店が少ない。 ・特産品としてはふるさと産品があるが、知名度が低い。 	<p>【事業者の概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客力があり、賑わいを醸し出す大型商業施設を誘致するにも土地がない。 ・近隣の大型商業施設やコンビニなどの影響により、客足が減少している。 ・飲食店や本屋など、経営難や人材不足などにより廃業する事業者が増えている。 <p>【経営状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EC事業者や近隣の大型商業施設などにより市内の物販店舗は厳しい経営環境となっている。 ・アンケートから5年前の売上高と比較し、4割が売上減少と回答していることから、業績、経営環境の厳しい事業者も少なくなく、廃業している事業者もあるなど経営支援が必要である。 ・若い担い手が少なく、経営者、事業主が高齢化している。 ・事業承継が進まない。 ・人材確保が困難となっている。 ・事業主、経営者が高齢化した店舗が多く、キャッシュレス・QR決済などの先端的設備、技術に抵抗があり、導入が進まない。 ・IT化、キャッシュレス化の設備費用負担も大きい。 <p>【商業振興・商店会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店会員数が年々減少し、商店会の衰退が懸念される。 ・駅前商店会などでは、物販店舗が少なく、サービス事業者が多いことから買い物客も少なく、賑わいが乏しい。 ・カフェや飲食店が少なく、ヒトが滞留し、賑わいを創出する店舗が少ない。 ・都心への就業者が多く、新規出店、創業機運が乏しい。 ・市を代表するふるさと産品の知名度が低く、全国区で知名度のある名産品、特産品がない。 ・新たな特産品の発掘・育成が必要であるが、商品化、事業化できる事業者、加工業者が少ない。

●工業（白井工業団地）における現状と課題

現 状	課 題
<p>【概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地周辺も含め約300社が集積する県内最大の内陸工業団地である。 ・豊富な業種と技術力が高い事業者が集積している。 ・白井工業団地は1966年（昭和41年）に千葉県開発公社により開発・分譲され50年以上が経過し、老朽化した施設もある。 ・実態調査から従業員21人以上300人未満の事業所が5割を超え、中小企業中心の工業団地である。 ・実態調査から業種では以前は製造業が多かったが、現在は製造業と非製造業が同数位となっている。 ・水道がなく、井戸水を利用しているが飲料水に適さない。 ・公民センターを工業振興の場所として利用している。 ・駅からの通勤手段が車かバスのみで不便である。 <p>【経営状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査から売上高について、5年前と比較し約4割の事業者が増加傾向。 (参考 5年前：約4,488億円 直近の売上高：約5,757億円) ・全体的には業績向上ではあるが、業態、業種にもより、中には減少傾向と回答している事業者も実態調査で66社あり、厳しい経営環境の事業者も少なくない。 ・実態調査による年間売上高に占める海外取引比率では、海外取引のある事業所は約1割である一方、海外取引なしの事業者約8割となっている。 <p>【人材確保と育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査で白井工業団地の従業員数は約7,000人が従事している。 (正規従業員：5,689人 パート：1,352人 合計7,041人) ・実態調査から工業団地の従業員数は5年前と比較し減少。 (参考 2015年 7,496人 2019年 7,041人) ・実態調査から市民雇用が5年前と比較し減少。 (参考 2015年 1,179人 15.8% 2019年 866人 12.3%) ・白井工業団地協議会において、各種スキルアップの研修会、セミナー等を実施している。 	<p>【概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地は工業専用区域であり、区域内に飲食店、コンビニが出店できず、従事者の利便性が低い。 ・工業団地への通勤には一部の企業で企業バスを運行している事業所があるものの、車かバスによるが、バスの本数が少ない。 ・都心から30kmと近く、国道16号もあり、利便性高く引き合いも多いが事業用地がない。 ・工業団地内には生産緑地などの未利用地があり、活用が期待されている。 ・インフラ整備が脆弱でありアクセス道路の早期整備と、飲料水、生活用水と工業用水の確保から将来的な水道整備が期待されている。 ・工業振興を図る施設、場所として公民センターの活用が必要である。 <p>【経営状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績拡大している事業所が多い一方で、中には廃業する事業所もあるなど、経営については二極化している。 ・新設備、IoTの活用、先端的設備導入を促進させ、更なる労働生産性の向上を図る必要がある。 ・経済のグローバル化、厳しい企業間競争への対応と経営基盤の強化、販路拡大（BtoB支援）策等が必要である。 ・産学官携の推進・企業間連携の支援・拡充が必要である。 <p>【人材確保と育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大の経営課題は人材確保としている事業者が多く、従業員の高齢化も進み、雇用拡大策が必要である。 ・市民雇用も減少しており、地元雇用策が必要である。 ・企業の魅力をPRするために企業説明会やインターンシップを拡充する必要がある。 ・事業主や従業員の高齢化から、事業承継や業務、技術伝承などの人材育成が課題である。 ・現在の社会情勢からIT関連など、更なる人材育成が必要である。

●農業における現状と課題（今後実施するアンケート結果により見直し）

現 状	課 題
<p>【農業生産・販路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の農業は、水稲、野菜、梨を中心とした果樹等が比較的バランスよく生産されている。 ・野菜は露地栽培・少量多品目生産が主で周年栽培されている品目が少なく産地としての確立された品目がない。販路も個別に直売所等への少量出荷が中心。 ・梨については、しろいの梨育苗センターの梨の大苗の共同生産・供給により老木改植やジョイント栽培等の効率的生産技術導入が進んでいる。 ・6次産業化等による付加価値のある商品開発が梨以外の作目では実績がない。 ・新規作目として、耕作放棄地を活用した大豆生産や生薬原料の薬草生産に取り組む法人がいるほか、地ビール原料の小麦生産などの取り組みが一部で行われている。 <p>【農家・農業従事者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売農家戸数の減少（H17年：609戸、H22年：535戸、H27年：469戸） ・農業従事者数の減少（H17年：1,816人、H22年：1,551人、H27年：1,296人） ・農業従事者の高齢化（65歳以上の農業従事者割合 H17年：34%、H22年：37%、H27年：40%） ・認定農業者（担い手）の減少（H27：72経営体、H28：65経営体、H29：57経営体、H30：51経営体、H31：46経営体） ・梨農家は比較的后継者が育っており、梨農家対象のアンケートでは、「後継者が既に就農している」、「就農見込みの後継者がいる」という回答が約40%、「見込みを含めて就農する後継者がいない」という回答者は約32%となっている。 <p>【農地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄面積の増加（H17年：178ha、H22年：185ha、H27年：197ha） ・担い手への農用地集積率が目標の56%に対して現状は約15.2%（農用地面積合計811.4ha、担い手経営面積123.36ha） 	<p>【農業生産・販路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に行商を販路の中心としていた少量多品目の露地野菜生産は農家の高齢化・後継者不足により今後減少するものと思われる。一方で梨以外に産地形成が可能な品目がない。 ・梨以外の作目の生産者は零細で、各地域の出荷組合も小規模であるため、生産量や販路の拡大が困難。 ・梨の栽培面積と経営体数が減少しており、市場出荷対応の生産量の確保、産地の維持に影響が生ずる可能性がある。 （梨栽培面積 H17：307ha→H27：259ha 梨農家数 H17：263戸→H27：206戸） ・梨の直売所は多いが、梨狩園などの観光農園が少ないこと、「しろいの梨」としての消費者の認知度が低いことなどから商品と産地を結びつけた新たな顧客の創造を図る必要がある。 ・市内に食品加工事業者が少なく、6次産業化による加工品開発が活発ではない。 <p>【農家・農業従事者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口の減少と高齢化の進行が顕著であり、併せて後継者不足が深刻となっている。 ・今後さらに若年層の農業離れによる兼業化や廃業が予測され、後継者がおらず担い手にも集積されない農地の遊休化の進行が懸念される。 ・担い手の中心となる認定農業者が減少しており、新規に認定農業者になる者もいない。 ・梨畑は、後継者がいない場合は病虫害発生との関係ですぐ梨の木を伐採してしまうため、タイミングよく継承が進まない。 また、新たに苗木から梨園を整備する場合、機械・設備等の初期投資や無収入期間がネックとなり、新規参入が困難。 ・梨畑の減少を抑止するため、事前の廃園予定の梨園の把握や新規参入者への第三者継承などを検討していく必要がある。 <p>【農地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神崎川流域の谷津田で水はけの悪い水田や1区画が狭小な水田を中心に耕作放棄地が増加。梨農家の廃業による梨畑の耕作放棄地も増加している。 ・担い手も現状は規模拡大が困難な者が多く、農地集積が進まない。

